

博士論文
日本における近代企業の展開と発展
—綿紡績企業における経営者の自律と他律—

秀明大学総合経営学部 結城武延

はじめに(1/2)

- 本稿のねらい

- 明治維新以降，日本が急速な経済成長を実現した主要因は**株式****会社制度**の活用である。戦前日本企業がどのように株式会社制度を活用したのかを考察することが本稿の目的である。
- 法制度，資本市場と企業統治，会社機関，生産組織の設計の側面から戦前日本における株式会社制度の実態を解明する。

- 本稿の分析対象

- 産業：綿紡績業
- 時期：19世紀末～第一次世界大戦前後

はじめに(2/2)

- 資本主義
 - **利潤**を永続的に追求する経済活動
- 利潤は「**差異**」から生まれる
 - **外**なる差異: 裁定機会
 - **内**なる差異: 組織の効率性
- 株式会社制度の活用: 内なる「**差異**」の創出
 - 「**差異**」は他企業が知らない／容易に模倣できない情報の活用: (1) 技術革新 (2) 組織構造

問題の設定

- 株式会社制度の特徴と役割
 - 特徴: (1)有限責任制(2)法人格(3)株式の譲渡可能性(4)出資者による共同所有(5)所有と経営の分離
 - 役割: 資金提供者にとってリスク分散／資産の流動性, 大規模投資が可能
- 株式会社制度の問題点
 - **利害が異なる**経済主体によって構成: 企業統治の問題
株主と経営者, 債権者と経営者, 債権者と株主, 経営者と労働者etc
 - **情報の非対称性／偏在**
 - 事前／事後の非効率性が発生

法制度【1章】

資本市場【2章】

企業

企業の境界【5章】

階層的構造【6章】

会社機関

株主総会【第3章】

取締役／監査役
【4章】

- 目的

商法における会社機関の規定とその運用(判例)に焦点を当てて、企業統治における法制度の役割を考察する。

- 法律の役割

- 不完備な契約を補完

- 取引費用(交渉／合意／情報収集など)を減少

• 商法成立以前の株式会社制度

- 幕末: 幕府許認可による兵庫商社の設立
- 明治: 通商司による為替会社・通商会社の設立
- 国立銀行条例(1872年11月): 株式会社の標準形式を提供(株主による役員選任, 株式の譲渡, 有限責任制)

• 商法成立後の株式会社制度

- 旧商法の施行(1893年3月): 会社機関の標準形式を提供
- 新商法の施行(1899年6月): 設立が免許主義から準則主義へ, 商慣習法の適用, 民法の特別法としての商法, 株主総会中心主義を採用

…株式会社の割合: 会社数49.5%, 払込資本金89.9%

• 会社法における株主総会の規定

- 株主総会中心主義／会社の最高意思機関

- 残余制御権／残余請求権に関わるあらゆる決議が可能

定時総会: 利益や利息の配当(158条), 計算の承認(191条及び192条), 取締役の営業取引に対する認可(175条), 取締役や監査役に対する訴訟(178条第1項及び187条第1項), 取締役や監査役の選任・解任(164条, 167条, 189条), 検査役の選任(158条, 182条, 214条), 訴訟代表者の決定(185条第1項及び187条第1項), 取締役や監査役の報酬額の決定(179条及び189条), 取締役の競業に対する認可(175条第1項), 清算人の解任(228条)

臨時総会: 定款の変更(208条), 新株発行時の金銭以外の財産を目的とする出資を行う者に対して与える株式の数の変更(215条), 資本減少の方法(220条), 社債の募集(199条), 会社の解散(221条), 会社の合併(221条)

- 意思決定の迅速化と中小株主の権限拡大

定時総会に定足数の定めはなく出席者の過半数で決議(161条), 定時総会を2回繰り返すことで臨時総会で同一効力を有する(209条2-4項), 定款による11株以上の議決制限(162条)

• 会社法における取締役の規定

- 会社の代表(170条), 業務執行と支配人の選任／解任(169条)
- 株主中より選任(164条), 株主総会に取締役の任免権(167条)
- 取締役の義務: 財産目録, 貸借対照表, 営業報告書, 損益計算書, 準備金・利益又は利息の配当に関する議案の開示(191条)
- 会社の業務執行: 取締役の過半数で決定(169条)
- 損害賠償請求: 取締役が法令か定款に反する行為した場合(177条1項)。ただし, 株主総会で異議を述べて, かつ監査役にその旨を通知した場合は適用されない(177条2項)。
- …善管注意義務違反: 判例による蓄積

• 会社法における監査役の規定

- 業務:取締役が株主総会に提出する書類を調査し,それを株主総会で報告(183条)
- 権限:取締役に対して,いつでも事業報告を求めることができ,会社の業務や会社財産の状況を調査できる(181条)
- 株主中より選任(189条)
- 損害賠償請求:任務懈怠(186条)

• 会社法の運用

➤ 判例(1): 従業員の不注意によって人を死亡させた事例(明治三十六年第二十六号)

→ 会社の代表である取締役は損害賠償責任あり

➤ 判例(2): 不良債権によって倒産した銀行の事例(明治三十九年第三百一号)

→ 損失を報告して株主総会の承認を受けた場合、取締役はその損失に対する責任は解除される(経営判断の原則)

➤ 判例(3) 支配人の費消行為に対する善管注意義務に関する事例(明治四十年第三百九十号)

→ 取締役の善管注意義務違反であり、損害賠償の責任あり

→ 責任者が特定できる場合、特定の取締役に責任が発生する

• 小括

- 商法施行以前から国立銀行条例などによって、株式会社の標準形式は設定されていた
 - 商法施行後、標準形式は確定的となる
 - 新商法によって、会社設立／会社機関の運用に際して、投資家に生じる取引費用は大幅に低下する
 - 損害賠償請求や株主代表訴訟によって、利害関係者は会社に対して契約の履行を確約させ得た
- …こうした法制度とその運用は、個別企業の会社機関を活用するにあたって、重要なOutside Optionであった。

- 目的

企業の意思決定(配当政策)に焦点を当てて、企業統治と株式市場の関係について考察する。

- 資本市場の役割

-公開企業であれば、経営者は資本市場における企業の評価—株価—に影響を受けて意思決定を行う。

- $\text{株価} = \text{企業価値}$

成長戦略が企業価値を上げると予想⇒株価は上がる
企業の将来性に依じて異なる評価

- 高収益企業群と低収益企業群

- 高収益企業群: ROE(高), 配当性向(低), 設備投資(大)
- 低収益企業群: ROE(低), 配当性向(高), 設備投資(小)

- 長期成長戦略と短期利潤戦略

- 長期成長戦略: 投資機会を活用して長期的な企業価値を最大化
- 短期利潤戦略: 投資機会を犠牲にしても当期利益を優先

…資本市場がよく機能していれば, どちらの戦略も投資家にとって合理的な選択

2章 資本市場と企業統治—近代日本の綿紡績企業における成長戦略(3/5)

表2-1 ROEと配当政策（パネル，固定効果）

被説明変数 グループ	配当性向						配当率					
	高収益企業群			低収益企業群			高収益企業群			低収益企業群		
説明変数	係数	t値	p値	係数	t値	p値	係数	t値	p値	係数	t値	p値
ROE	-12.70	-8.58	0.00	3.97	3.36	0.00	1.22	8.69	0.00	0.61	8.96	0.00
ROE ²	0.34	6.55	0.00	-0.23	-3.67	0.00	-0.01	-1.85	0.07	0.01	2.47	0.01
定数項	153.67	16.99	0.00	54.49	10.49	0.00	0.39	0.46	0.64	1.45	4.88	0.00
F値	49.75			6.812			245.87			235.56		
R ²	0.19			0.06			0.55			0.72		
観察数	406			186			406			186		

異なる配当政策

高収益企業群：一定の配当を出して残りは内部留保

低収益企業群：利益の増分は配当に回す

2章 資本市場と企業統治—近代日本の綿紡績企業における成長戦略(4/5)

表2-2 資本市場の評価と企業経営 (パネル, 固定効果)

被説明変数：時価総額

グループ 説明変数	全体			高収益企業群			低収益企業群		
	係数	t値	p値	係数	t値	p値	係数	t値	p値
ROE(t)	1.28	3.96	0.00	1.08	2.15	0.03	1.78	2.09	0.04
IV(t)	-0.01	-0.10	0.92	0.45	2.31	0.02	0.13	0.53	0.60
IV1(t-1)	-0.14	-1.73	0.08	-0.12	-1.45	0.15	-0.04	-0.25	0.80
IV2(t-2)	-0.07	-0.87	0.38	0.03	0.32	0.75	-0.37	-1.67	0.10
ROE_IV	0.05	3.14	0.00	0.02	1.28	0.20	-0.05	-1.10	0.28
DM	0.44	0.12	0.90	1.05	0.28	0.78	-12.35	-0.55	0.58
WL	-1.48	-0.83	0.41	0.73	0.41	0.69	-9.92	-0.63	0.53
Group 定数項	-1.63	-0.38	0.70						
	16.90	1.29	0.20	-3.47	-0.22	0.83	82.75	0.78	0.43
F値	7.20			7.25			2.04		
R ²	0.09			0.39			0.05		
観察数	481			337			134		

異なる資本市場の評価

高収益企業群：設備投資に対しても正の評価

低収益企業群：今期のROEのみ正の評価

…ROEが高い企業に対して設備投資も正の評価

• 小括

-経営者の役員報酬: ROEと連動

∴企業価値↑⇒役員報酬↑

→経営者の自律

-企業の将来性: 長期成長戦略／短期利潤戦略を選択

→投資家／経営者双方にとって合理的な選択

-合理的な資本市場: 経営者の規律付け(他律)

→株式の売買を通じて, 企業を評価

- 目的

株主が経営者を直接監視する場である株主総会に焦点を当てて、企業統治における株主総の役割を分析(大阪紡績会社)

- 株主総会の役割

(1) 情報の生産と共有

(2) 株主間の利害調整

(3) 監視

3章 企業統治における株主総会の役割—大阪紡績会社の事例(2/5)

表3-1 業績指標と株主総会

(単位:%)

年	1897-1900	1901-04	1905-08	1909-12	1913-14
株価	34.00	20.16	83.21	71.34	70.67
資本利益率	2.93	5.44	10.53	5.56	9.20
配当率	7.88	5.58	17.92	11.62	9.33
配当性向	60.19	43.54	60.06	74.14	34.37
労働生産性	131.13	174.84	177.80	184.13	238.98
設備生産性	4.35	4.87	3.89	4.28	5.04
労働装備率	29.78	36.46	40.43	39.55	44.45
発言率	40.00	23.08	18.52	46.67	25.00
議論時間(分)	110.00	76.00	40.00	55.07	35.00
株主総会出席率	24.93	18.23	16.45	13.98	13.40

出席率は徐々に低下:所有と経営の分離が進行

発言率は低下傾向を示していない:監視機能は保持

株価/利益率/配当率が低い(高い)⇒発言率は高い(低い)

3章 企業統治における株主総会の役割—大阪紡績会社の事例(3/5)

表3-2 株主総会における議案別の議決数と発言率

年	1893-1897	1897-1900	1901-1904	1905-1908	1909-1912	1913-1914	平均
利益処分	3 33.33%	3 0.00%	2 0.00%	5 60.00%	8 75.00%	3 33.33%	4.00 33.61%
定款改正	2 0.00%	1 100.00%	2 0.00%	3 0.00%	1 0.00%	0	1.50 20.00%
役員選挙	4 0.00%	2 0.00%	4 0.00%	3 0.00%	3 33.33%	0	2.67 6.67%
増資・借入	1 100.00%	2 100.00%	2 100.00%	6 0.00%	1 0.00%	0	2.00 60.00%
合併	0	0	0	3 66.67%	0	1 0.00%	0.67 33.33%
社債発行	0	1 100.00%	1 100.00%	2 0.00%	0	0	0.67 66.67%
その他	2 0.00%	1 0.00%	2 0.00%	5 0.00%	2	0	2.00 0.00%
合計	12 16.7%	10 40.0%	13 23.1%	27 18.5%	15 46.7%	4 25.0%	13.50 28.32%

注 実数値は議決回数，%については発言率を表示

利益処分／役員選挙／合併／社債発行で議論が活発

- **株主総会の事例(1): 利益処分** (1905年7月16日, 44回定時)
 - 好況期における配当率に関する異なる見解
 - 経営陣は2割説, 一部の株主は3割説を主張
 - 企業の長期的価値増大のためには内部留保を高めることが肝要
 - 今期は2割。好成績が続き, 来期は2割5分に。

- **株主総会の事例(2): 取締役選挙** (1909年12月18日, 53回定時)
 - 定款変更後(1906年6月), 取締役が増員(6→7名)
 - 増員分の取締役を山辺社長が事前に原案を提出せずに決定事項として総会へ提出
 - 株主からの猛反発→株主による役員再選挙
 - 従業員出身の役員を入れると同時に外部取締役も増やす
 - …企業の成長と配当のバランスを総会で調整

- 小括

- 所有構造:所有の分散化,頻繁に入れ代わる大株主,重役の所有比率は微増

- 大株主:創立・発起メンバーから一般投資家へ

- 総会の機能:監視も一貫して機能。情報生産／共有,利害調整も機能し続ける。

- 監視機能:企業業績・将来性に応じて,監視の強弱が変化

- 目的

- 大阪紡績会社を事例として、企業統治の観点から「承認」と「監視」の会社機関である取締役と監査役の役割を考察する。

- 取締役と監査役

- 企業的意思決定:(1)起案(2)承認(3)実行(4)監視
 - 所有と経営が分離:経営者が(1)と(3),株主が(2)と(4)
 - ただ乗り問題:株主に代わって(2)と(4)を行う存在が必要
- 取締役:(2)承認と(4)監視
- 監査役:(4)監視

- 大阪紡績会社の資金調達

- 1890年代:社債と借入金(社債:5-10%,借入金:5-18%)

- 1900年代初頭は借入金(5-23%)

- 1900年代後半以降は社債と増資(社債:12-22%,増資:160万円(1905年)から500万円(1914年))

- 1900年代初頭:間接金融⇒1900年代後半:直接金融

- 社債発行条件

- 金利:7→6%,工場/土地担保→無担保

- 配当率

- 7.5-10→5-7%

4章 企業金融と企業統治—大阪紡績会社における取締役と監査役(3/7)

表4-1 資金調達決定要因

説明変数	被説明変数:負債比率		
	係数	t値	p値
ROE	-0.39	-1.96	0.05
総資産	7.21	6.27	0.00
固定資産比率	-0.12	-1.54	0.12
時価簿価比率	-4.03	-3.97	0.00
大株主所有比率	-0.02	-0.27	0.79
経営者所有比率	-0.38	-0.84	0.40
定数項	-62.74	-3.02	0.00
決定係数	0.41		
F値	23.73		
標本数	172		

説明変数	被説明変数: 純債比率		
	係数	t値	p値
ROE	-0.15	-0.49	0.63
総資産	-0.23	-0.12	0.91
固定資産比率	0.62	4.88	0.00
時価簿価比率	3.69	2.15	0.03
銀行借入率	-0.30	-3.18	0.00
株主資本比率	-0.58	-3.51	0.00
大株主所有比率	-0.02	-0.17	0.86
経営者所有比率	-2.77	-3.79	0.00
定数項	13.51	0.36	0.72
決定係数	0.28		
F値	9.13		
標本数	172		

エージェンシー費用が最小化されるように資本構成を決定
 負債: ROE(－), 時価簿価比率(－), 総資産(+)
 社債: 固定資産比率(+), 時価簿価比率(+), 銀行借入
 比率(－), 株主資本比率(－), 経営者所有比率(－)

- 間接金融期における企業統治(1890年代～1900年代初頭)
 - 相談役: 取締役会の決定は事前に相談役との協議が必要
 - 設備投資／定款の変更: 渋沢栄一・松本重太郎両相談役と協議
 - 資金調達: 渋沢栄一だけに相談
 - 第一銀行: 営業悪化した時期に役員／総支配人を派遣
 - 四日市支店長・佐々木清麿が総支配人に就任。人員・設備の整理、財務改善を行い業績回復してすぐに銀行に戻る。
 - 取締役: 「承認」と「監視」だけでなく、「起案」と「実行」も。
 - 監査役: 取締役会議終了後に監査役会を開き、事後的に監督／監視

- 直接金融期における企業統治(1900年代後半～1910年代)

- 相談役:両相談役とも1910年代に辞任

- 第一銀行:社債引受と短期金融の貸借関係

- 1905年上期:大阪支店役員・熊谷辰太郎が取締役に就任

- 取締役:役割の分化

- 社内取締役:「起案」と「実行」

- 社外取締役:「承認」と「監視」

- 監査役:取締役会議にも出席,事前に監督／監視

4章 企業金融と企業統治—大阪紡績会社における取締役と監査役(6/7)

表4-2 取締役会議の推移

年	会議数 a	議題数 b	平均議題数 c=b/a	原案通過数 d	原案通過率(%) e=d/b
1893-1897	48	232	4.8	149	64.2
1898-1902	67	309	4.6	185	59.9
1903-1907	40	157	3.9	101	64.3
1908-1912	85	286	3.4	266	93.0
1913-1914	20	82	4.1	80	97.6

表4-3 議案別・取締役会議の推移

年	1894-99	1900-04	1900-09	1910-13
営業報告	57	110	135	130
	20.6%	25.6%	31.5%	59.6%
製造	5	28	19	20
	1.8%	6.5%	4.4%	9.2%
販売	15	27	36	5
	5.4%	6.3%	8.4%	2.3%
財務	44	63	45	18
	15.9%	14.7%	10.5%	8.3%
投資	28	15	21	4
	10.1%	3.5%	4.9%	1.8%
役員人事	9	15	28	7
	3.2%	3.5%	6.5%	3.2%
その他人事	35	28	27	12
	12.6%	6.5%	6.3%	5.5%
寄付等支出	24	30	26	4
	8.7%	7.0%	6.1%	1.8%
保険	6	5	8	4
	2.2%	1.2%	1.9%	1.8%
備品等購入	20	25	30	6
	7.2%	5.8%	7.0%	2.8%
その他	34	83	53	8
	12.3%	19.3%	12.4%	3.7%
合計	277	429	428	218

- 小括

- 重役の構成:大株主寄り合い所帯→社内取締役(従業員)+社外取締役(大株主)

- 企業金融:間接(借入金)→直接(社債+増資)

- 会社機関:主要資金提供者との情報の非対称性を緩和

- 間接金融:相談役と第一銀行

- 直接金融:取締役会における積極的な情報開示, 監査役の出席

- …エージェント費用を低下させて, 資本コストが低下

- 目的

- 合併を繰り返すことによって日本最大の綿紡績会社となった鐘淵紡績会社を事例として、合併の経済効果を明らかにする。

- 合併の経済効果

- (1) 監視と誘因の強化

- (2) 定型業務の移転

- (3) 企業内における資源の再配分

- …買収による経営効率の改善／経営者の規律付け

(1) 監視と誘因の強化

- 徹底した相対評価の導入

→数日毎に本社工場間で回覧される「回章」:各工場の営業成績の比較,定型業務の報告,工場運営の問題提起

- 権限と責任の明確化

→本社:原材料調達/綿糸販売,工場:工場運営に専念

(2) 定型業務の移転

- 模範工場(東京本店/兵庫支店)の定型業務の移転

- 各工場で新たに発見される定型業務の報告と移転

(3) 企業内における資源の再配分

- 被買収工場の営業整理と工場長の更迭
 - 合併合意直後に本社から人員派遣
- 熟練女工の派遣と機械の移転
 - 兵庫支店の熟練女工が被買収工場に教育係として派遣
- 工場別の生産特化
 - 企業内の比較優位(立地など)に応じて製品種目を決定

5章 複数単位企業の生産組織—20世紀初頭の鐘淵紡績会社の合併(4/7)

表5-1 合併の成果(1) : 工場別の平均費用

本支店	1900年 下期	1901年 下期	1902年 下期	1903年 下期	1904年 下期	1905年 下期	1906年 下期	1907年 下期	1908年 下期	1909年 下期	1910年 下期
東京本店	19.83	15.80	14.62	13.63	12.65	12.83	13.06	14.83	12.97	12.02	13.38
兵庫支店	22.82	16.97	15.87	15.31	13.85	14.99	17.32	17.59	15.54	15.92	17.05
住道支店	24.48	18.35	16.15	17.75	13.79	14.96	16.17	15.68	17.13	15.88	16.75
中島支店		17.32	16.19	15.91	15.38	16.44	18.37	17.82	17.78	19.35	18.21
洲本支店	20.62	15.71	14.43	13.69	13.17	14.93	15.84	16.10	14.15	13.63	12.23
九州紡績会社	29.06	27.55	15.77	16.60	13.87	15.97	17.57	17.51	17.10	17.34	17.54
三池支店			16.63	13.81	14.21	15.99	17.69	19.67	18.28	18.73	18.15
久留米支店			15.24	24.43	15.17	17.52	18.53	17.07	20.28	18.33	19.20
熊本支店			14.42	14.84	11.15	14.01	15.96	12.31	11.87	12.43	13.67
中津支店	12.89	13.01	14.48	14.39	14.55	15.26	17.36	18.16	16.58	17.79	17.34
博多支店	27.63	37.22	18.52	14.54	13.66	16.09	17.06	17.89	22.79	21.28	19.67
平均	21.94	16.83	15.66	15.83	13.76	15.30	16.74	16.71	16.74	16.54	16.56
標準偏差	2.11	1.11	1.31	3.27	1.24	1.31	1.59	2.08	3.31	3.10	2.58

全体の平均費用は低下傾向
工場間のばらつきは大きくなる
被買収工場の平均費用は買収後、劇的に低下

5章 複数単位企業の生産組織—20世紀初頭の鐘淵紡績会社の合併(5/7)

表5-2 合併の成果(2):工場別の労働生産性

本支店	1900年 下期	1901年 下期	1902年 下期	1903年 下期	1904年 下期	1905年 下期	1906年 下期	1907年 下期	1908年 下期	1909年 下期	1910年 下期
東京本店	8.59	13.92	16.05	16.63	19.17	19.07	20.36	16.89	20.77	21.10	21.23
兵庫支店	9.47	12.50	12.79	11.66	13.27	21.76	11.50	12.98	14.71	13.91	13.91
住道支店	8.01	11.54	12.75	11.00	13.74	12.83	13.34	14.87	13.07	15.59	15.11
中島支店	8.06	11.61	13.18	11.26	11.97	12.00	13.99	13.36	14.87	14.13	14.83
洲本支店	9.83	12.50	13.02	12.61	13.65	12.61	14.81	14.62	15.01	16.48	19.88
三池支店			11.52	11.56	10.97	11.68	10.97	11.35	10.98	12.15	12.23
久留米支店			15.13	10.70	10.25	9.60	10.01	11.90	11.17	13.44	12.97
熊本支店			13.07	14.13	15.00	15.93	14.83	16.57	20.63	19.87	17.63
中津支店			13.08	12.29	11.60	11.91	12.64	11.53	11.52	13.08	14.86
博多支店			10.04	11.89	11.53	12.02	12.07	11.96	11.68	11.78	13.36
平均	9.36	13.32	13.92	13.23	14.06	14.89	14.43	14.43	15.43	16.43	17.43
標準偏差	0.98	0.88	1.73	1.78	2.60	3.85	2.97	2.05	3.64	3.16	3.01

全体の生産性は徐々に上昇
工場間のばらつきは大きくなる
被買収工場の実生産性も軒並み上昇

5章 複数単位企業の生産組織—20世紀初頭の鐘淵紡績会社の合併(6/7)

表5-3 合併の成果(3):収益性

年	鐘淵紡績				業界			
	ROA	売上高利益率	資本回転率	付加価値率	ROA	売上高利益率	資本回転率	付加価値率
1898年上期—1902年上期	2.55%	3.03%	75.74%	13.30%	5.83%	6.98%	83.68%	16.32%
1902年下期—1906年下期	6.91%	7.79%	83.44%	17.82%	8.38%	8.61%	99.09%	15.46%
1907年上期—1911年上期	4.69%	7.01%	65.36%	16.78%	5.88%	7.24%	84.52%	13.63%

業界(大阪, 三重, 尼崎, 摂津)と比して相対的に収益性が改善

売上高利益率／付加価値率の上昇が顕著

- 小括

- 企業支配権市場としての買収

- 買収による経営者の規律付け

- 買収工場に関する詳細な情報把握

- 内なる「差異」の創出

- 買収による軋轢の緩和

- 組織内の情報共有／企業文化の浸透／中間管理職の役割(6章)

- 目的
 - 鐘淵紡績会社を事例として、階層的な組織構造を有する生産組織における中間管理職の役割を考察する。
- 中間管理職の役割
 - (1) 企業内における資源配分の調整
 - (2) 監視
 - (3) 情報の収集と伝達
- …企業文化の浸透が重要

(1) 企業内における資源配分の調整

- 工場の設備変更／人材の登用

(2) 監視

- 現場に行き、労働者と協働する

(3) 情報の収集と伝達

- 工場経済の把握：徹底した生産費用の見直し

…現場労働者の直接の声は「注意箱」と経営者との会合
で反映

→現場労働者による中間管理職の監視

- 鐘淵紡績の企業文化
 - 数字で語らせる
 - 工場間／年度間の成績比較
 - 現場の声を経営に反映させる
 - 「注意箱」の設置
 - 良品主義
 - 各生産工程における徹底した見直し

- 企業文化の浸透
 - 『鐘紡の汽笛』／「回章」の活用
 - 経営者と現場労働者との会合

- 鐘淵紡績における中間管理職
 - 工場間の異動／工場長の交代は頻繁に行われる
 - 工場長は営業部出身が多い
 - 工場長から役員へ昇進する事例も散見される
 - 工務主任から工場長への昇進はほとんどない

6章 企業内の資源配分—綿紡績企業における中間管理職の役割(5/6)

表6-1 工場長が工場に与える影響:労働生産性(1902-14年)

説明変数	係数	<i>t</i> 値	<i>p</i> 値
藤 正純	5.20	13.41	0.00
山口 武	-0.64	-1.50	0.14
福原 八郎	1.08	2.28	0.02
望月 栄作	-2.59	-7.06	0.00
多和田督太郎	-0.11	-0.19	0.85
中村 庸	-3.57	-8.72	0.00
三宅 郷太	0.36	0.69	0.49
瀧川 定次	-0.51	-0.98	0.33
定数項	14.66	42.00	0.00
決定係数	0.38		
<i>F</i> 値	20.06		
標本数	250		

役員に昇進した工場長は生産性に正の影響を与えている
 生産性以外にも定型業務の改善例や工場運営の問題提起
 も昇進に影響

- 小括

- 「見えざる手」から「見える手」へ

- 「回章」による市場よりも詳細な情報

- そうした情報を用いた資源配分の再調整

- 中間管理職による情報の収集／伝播

- 現場に蓄積される情報をいかにして汲み上げるか

- 企業文化の重要性

- 社内報や注意箱を用いて組織の全構成員で企業文化を共有

まとめ(1/2)

- 戦前日本における近代的な資本市場の形成

- 自生的な公債市場の形成 → 株式取引所条例(1878年5月) → 整理公債条例(1886年10月) → 株式市場で株式売買が活発に
- 株式担保金融: 個人投資家による積極的な株式投資
 - 日銀の担保指定銘柄によって株式のリスクプレミアムが減少
 - … さらに株式投資を促す

- 株式市場の整備

- 取引所法の施行(1893年3月)
 - 取引所の設立費用 / 株式売買の参加費用を低下させた

- … 合理的な資本市場の形成

まとめ(2/2)

• 企業勃興

- 開発独裁国家から民間産業を育成する経済政策を基調とする近代国家へ
- 株式会社設立を促す制度を整備: 商法, 株式取引所
- 株式会社における「発言」と「退出」が機能⇒組織の効率性↑

• 外なる差異から内なる差異へ

- 効率的な工場運営や生産組織の設計を行い得た企業が大企業へ

• 今後の課題

- 詳細な法制度の研究, 会社機関／生産組織の事例研究の蓄積
- 会計が情報開示／資本市場／生産組織に与えた影響

博士論文と文献

- 1章:「近代日本における株式会社制度—商法における会社機関の規定—」『秀明大学紀要』11号, 2013年掲載予定
- 2章:「資本市場と企業統治—近代日本の綿紡績企業における成長戦略」『社会経済史学』第78巻3号, 2012年
- 3章:「企業統治における株主総会の役割—大阪紡績会社の事例—」, 『経営史学』第46巻第3号, 2011年
- 4章:「第5章 企業統治の成立—合理的な資本市場と紡績業の発展」, 中林真幸編『日本経済の長い近代化—統治と市場、そして組織 1600—1970』名古屋大学出版会, 2013年
- 5章:「第6章 企業内の資源配分—紡績企業の間管理職」, 中林真幸編『日本経済の長い近代化—統治と市場、そして組織 1600—1970』名古屋大学出版会, 2013年
- 6章:「第6章 複数単位企業の生産組織—20世紀初頭における鐘淵紡績会社の合併」, 石黒真吾／中林真幸編『企業の経済学』有斐閣, 2013年度刊行予定